

明治初期東京の都市社会構造と救貧 ——芝会社を素材に

林 恭平

The Urban Social Construction and the Poor of Tokyo in the Beginning of the Meiji Era

HAYASHI Kyohei

Abstract

The purpose of this article is to clarify the urban social structure and the condition of the lower social class at the vicissitude from the pre-modern into the modern period. For this purpose, I investigate Shiba Company (芝会社), which is found with the aim of antipoverty in the local community from both sides, its internal materials and the city government documents. This article explores how the organizations in the urban community took place in the project for antipoverty. Shiba Company was found based on the local organizations which had continued since the pre-modern period. Beside helping the the poor, they tried to include the poor into the trade networks in the local community through having them make a living by their own labour. This project was held by the pre-modern organizations in the town blocks (町) and tenements (店). This indicates the strong vestige of the pre-modern social structure still remains at least in the early Meiji period.

目次

- | | |
|---------------|-----------------|
| 1. はじめに | 3. 芝会社の救済の論理と方法 |
| 2. 芝という地域について | 4. 芝会社と都市社会構造 |
| | 5. おわりに |



1. はじめに

本稿の目的は、明治初期東京府内に結成された、「芝会社」を素材とし、その地域社会の共同組織としての機能に着目することで、近世・近代移行期の都市の下層社会の実態を解明することである。

明治初期において、東京府は救育所や開墾会社の設置のように種々の貧困対策を打ち出したが、それと連動する形で、「芝」地域の住民達が打ち出した救貧施策が「芝会社」であった。東京府といういわば「中央政府」の打ち出した政策のみでは必ずしも個々の地域の実情にあわせたものとはならない部分もある。「上から」出された政策と対応するように現れた地域社会固有の救貧施策を取り上げることで、都市社会内の地域の独自性、それと都市住民の生活世界の基礎的集団を分析することが可能となる。

本論に入る前に、近世都市の社会構造と明治初期東京の救貧について、次の3つの視点から先行研究をまとめておきたい。①江戸における都市社会の基礎的集団はどのようなものか、②彼らと、江戸全般の救貧がどのように組織されたか、③明治初期の東京の都市域においてどのような救貧体制が敷かれたか、の三点である。

まず、近世における地域社会の基礎的な集団とはどのようなものであったか。

吉田伸之氏はその論文「町人と町」¹⁾において、個別町の基本的な構造を分析している。それは「町屋敷所有を中核とする小資本的存在＝家持としての同質性、ないしは近似性」をもった都市社会集団であり、「構造的には小規模な町屋敷を細胞とする、一個の有機的団体＝地縁的共同組織として定在し、町人によって構成される町中がこれを自主的に運営」²⁾したのである。すなわち、家持同士によるフラットな構造を持っていた。この後、家持から構成された個別町は17世紀を通じて徐々に商人・高利貸資本の流入によってその内部構造を変容させる。近世初頭には「町屋敷は町人＝小資本＝家持と不可分一体」³⁾のものであったが、17世紀中ごろから徐々に商人資本が町屋敷を買収して集

積させ始める。その結果として18世紀には巨大な商人・高利貸資本が複数町にまたがってその力を強め、借店層が増加した。町の運営は家持が担っていたが、その構成員が借店層と入れ替わり、不在地主の代わりの家守が町中に加わることとなった。ここに至って「町は『日用』層を中核とする都市下層を抱え込む」⁴⁾こととなったのである。

こうして江戸には膨大な「都市下層」が滞留することになったのであるが、彼らは「其日稼之もの」として都市雑業に従事した。そのような暮らしぶりによって、一度飢饉や災害があれば、たちまち生活がたち行かなくなってしまう。次に確認する論点は、江戸においていかにして救貧が組織されたか、である。

近世中・後期の救済は、町内において勢力を増していた大店が行った施行と、江戸の都市全般の救済機構であった町会所がある。

大店は18世紀から19世紀において救済の主体であった。そのような有力商人は自らの店に包摂していた奉公人への扶助とあわせて、自らの居住する町内の施行も行っていた。その回路は町内→名主支配→八丁四方となっており、本店を中心に、徐々にその領域が広がっていく。ここで配られる米銭は大店から直接配布ではなく、町制機構の枠組みにそって、其日稼のものへ手渡される。

あわせて、十八世紀末から十九世紀にかけて都市的救済機構としての役割を果たしたのが町会所である。その機構は個別町の枠組みと「従来の〈町年寄－名主－家主五人組〉による支配体系とは別に、独自の恒常的な救済機構」⁵⁾であった。

町会所の窮民救済の対象は恒常的には「七〇歳以上または一〇歳以下の独り者の困窮者、長病の困窮者、あるいは長病の者を家族に持つ困窮者、捨子、寡婦、身体障害者等」であった。非常時の救済は、飢饉時等における被災困窮者のみを対象とする一部臨時救済と、江戸町方全体が困窮に陥ったときに都市下層全体を対象とする臨時救済がある。天保期以降町会所の機能は破綻しつつあるものの、明治初期においても存在し一定の影響力は持ち続けた。

このような町方の救済にのらないものに、いわゆる「非人身分」と「無宿」への対策がある。無宿人は非人組織の「制道」によって取り締まられた。非人組織は町人身分とは別の身分であるが、個別町と非人は「仕切関係」を結び、町へ乞食をする権利を得る代わりに、「制道」を行った。つまり、無宿者の取り締まりには非人身分が大きく関与している。

また、寛政期から天保期にかけては、人足寄場も一定の役割を果たした。塚田孝氏は「無宿」の取り締まりという観点から人足寄場を分析している⁷。人足寄場の収容者は寛政期には、基本的に「御仕置済」のもので、引き渡し方のない無宿を対象としていたが、直に非人組織に組み込まれていない無宿の刈込とあわせて、「無罪之無宿」も収容されるようになった。天保期には「無宿野非人旧里帰郷令」によって、江戸生まれの者や、引き取り手のいない無宿が大量に人足寄場に入ることとなった。天保期の特徴として「江戸に存在する全無宿に対する対策が指向されていた⁸」と塚田氏は指摘する。やがて、幕末にはこの方針は放棄され、全くの無宿の収容者は減少していくのであるが、人足寄場の根底にあったものは、「即座には人返しし難い部分を収容し、人返しを可能にするための施設」であった、ということである。つまり、町人身分から、非人組織からも脱け出てしまった者への対策、という観点は近世都市の政策において常にあったのである⁹。

最後に確認する論点は明治初期の救貧体制である。これを取り上げた研究に北原糸子氏の研究¹⁰がある。

北原氏は明治二年から四年の東京における救貧と授産を取り上げている。具体的には①開墾会社②救育所③芝会社・深川高橋続元鑄銭座④戸籍調所付属長屋である。北原氏によれば、これらは東京府が主導したもので、全て連動しているものと考えられ、主に東京府の政策は旧武士層である「政治的窮民」の対策という面がまずあり、町方における「経済的窮民」への対策は「独自性が微弱¹¹」である。本論文で取り上げる十五番組・十六番組などの町方への救済はあくまで「二年三月より展開する小金原開墾・救育所設置といっ

た一連の窮民対策を受けて、府内行政の末端組織が各区の責任において町内家持地借の出資をもって編み出した窮民救恤策が存在したこと、その方法は窮民の存在形態に規定されて区々であった事を認識すればよく、「各々の相違を述べることに積極的意義はない¹²」という評価を下している。

東京府の政策がすべて相補的であり、芝会社などの地域社会から発せられた救貧も補い合う関係にあるのは間違いない。だが、それぞれの地域の独自性や社会集団への着目なくして「独自性が微弱」と言えるであろうか。もしそうであるならば、近世都市における救貧や社会構造は明治には引き継がれなかったことになるのではないだろうか。また、「政治的窮民」と「経済的窮民」という二つの軸の立て方は妥当なのであろうか。先に触れた塚田氏の近世における非人組織や無宿対策の研究を思い起こせば、非人身分まで含めた重層的な構造が都市社会には存在していた。更に、ジョン・ポーター氏の研究により、明治初期にも身分制に依拠した形で無宿・野非人の統制は行われていたことが明らかになっている¹³。明治初期東京の救貧においても、「窮民」としてひとくくりにはできず、「経済的窮民」もまた、いくつもの層になっていることに着目しなければならない。そのような観点で分析することによって、東京の救貧の全貌が明らかになっていくのである。

このような視座のもと、芝会社を分析することで、過渡期の都市社会集団をただの「末端」としてではない形で、また「独自性」を持った形で浮かび上がらせることができるのではないか。そして地域の独自性に合わせた救貧対策が個々に存在したことを明らかにする一歩としたい。

2. 芝という地域について

芝会社の救貧を見る前に、芝という地域がどのような場所かを簡単に確認しておこう。

この地域の来歴を振り返るにあたって参考になるのが、昭和13年に編纂された『芝區誌』¹⁴である。古代

から「現代」までを振り返る大著となっており、江戸と明治以降に大きな分量が割かれている。ここでは江戸時代の芝を確認する。

まず芝は、土地の多くを武家の邸宅が埋めた。「町家は僅かに其一部分を占むるに過ぎなかった¹⁵⁾。」その二つとあわせて、増上寺をはじめとした寺社地も大きな勢力を占めていた。

武家地が多いということは、ものの消費者が多いということで、芝では商業が盛んとなり、地域経済を支えた。もう一つは、海沿いの地域であったため、漁業も重要な位置を占めた。芝金杉、本芝の浦の漁師たちは近海で獲れた魚を芝で売りさばいた。それが魚市場の始まり、とされている。ここで享保年間に至り、江戸の魚問屋は七つの組合に編成され、芝金杉組と本芝組という二つが芝で編成された。このほかにも芝には問屋が多くあり、幕末には1,050もの問屋が数えられた。「芝は、日本橋、京橋の如き商業的中心市を除けば、問屋の種類や軒数に於いて他區に勝り、江戸の商業分布上、自ら一特色を有する重要な地域であった¹⁶⁾」と『芝區誌』は評価している。

このように商業が盛んな地域であった¹⁷⁾が、安政年間において、幕府によって海岸に砲台が建設され、その影響により漁業が振るわなくなっていった。これとあわせて、幕末維新期の兵難と火災等により、地域産業は衰退した。つまり、明治二年段階で急に困窮人が増えた、というわけではなく、幕末から慢性的に地域の衰退ははじまり、困窮人の数も増えていったのである。そのような状況下にあって、明治二年の東京府による種々の救貧政策とあわせて芝でも独自の救貧策をたてることになったのである。

3. 芝会社の救済の論理と方法

ここから、芝会社の救済を見ていくのだが、まずは提出された論理と方法を分析し、次に地域社会の誰がどのような役割を担ったかを見ていく。

本論で取り上げる資料は明治期に編纂された「府治類纂」と「順立帳」に収録されているものである¹⁸⁾。

芝会社の史料で確認できる最初のもは明治2(1869)年の十月のものである。まずはこの願書を引用することにしよう¹⁹⁾。

史料 1

一 拾五番組拾六番組町年寄共一同奉申上候、貧民御撫恤之義、追々御施行相成、私共区内当夏以来救育所入奉願上者及兩度、此上窮民出来不申様世話可仕は勿論ニ御座候処、其日稼之ものハ何之目的も無之、徒らに時勢之盛隆を而已待望罷在候、空敷今日を送候之族不少、從來之家産ニ離れ候もの速ニ生計を求可申候、無其儀、徒食罷有、終ニ飢渴之憂に陥り候をも不顧之輩又多相見、年末ニも至り候ハ、又々取続兼、御救育願出可申哉ニ見込相立候もの数多相見申候、左候得は、際限も無之義、終ニ者住居人追々相減り、土地を傾衰微ニ至り候は必然之勢ニ而、嘆ケ敷奉存候間、此度中添年寄共為遂相談、貧富相共ニ協力賑給之仕様を起し、一時此憂を防申度迎も、景氣之挽回は難得候得とも、土地衰頹を防候程ニは仕送申度、種々勘弁仕法は兩組之内魚市場并青物市場等も御座候間、棒手振り歩行商人之者共目的ニ仕、別紙之通仕様見込申上候、無産之ものも相勧め、銘々得意之稼業を勉強致候様世話仕度奉存候間、格別之御憐察を給り、御許容被成下置度奉願上候、此度若御調之上御採用被仰付候ハ、難有仕合ニ奉存候、別紙業書相添、此段奉願上候、以上

明治二巳年十月十七日

拾五番組
芝濱松町貳町目
町年寄
源七
(以下略 112 人)

この伺いは明治2年10月17日に出されたもので、確認され得る限り最初の願書である。救済事業の仕様見込を添えて東京府に提出されたこの願書の差出人は

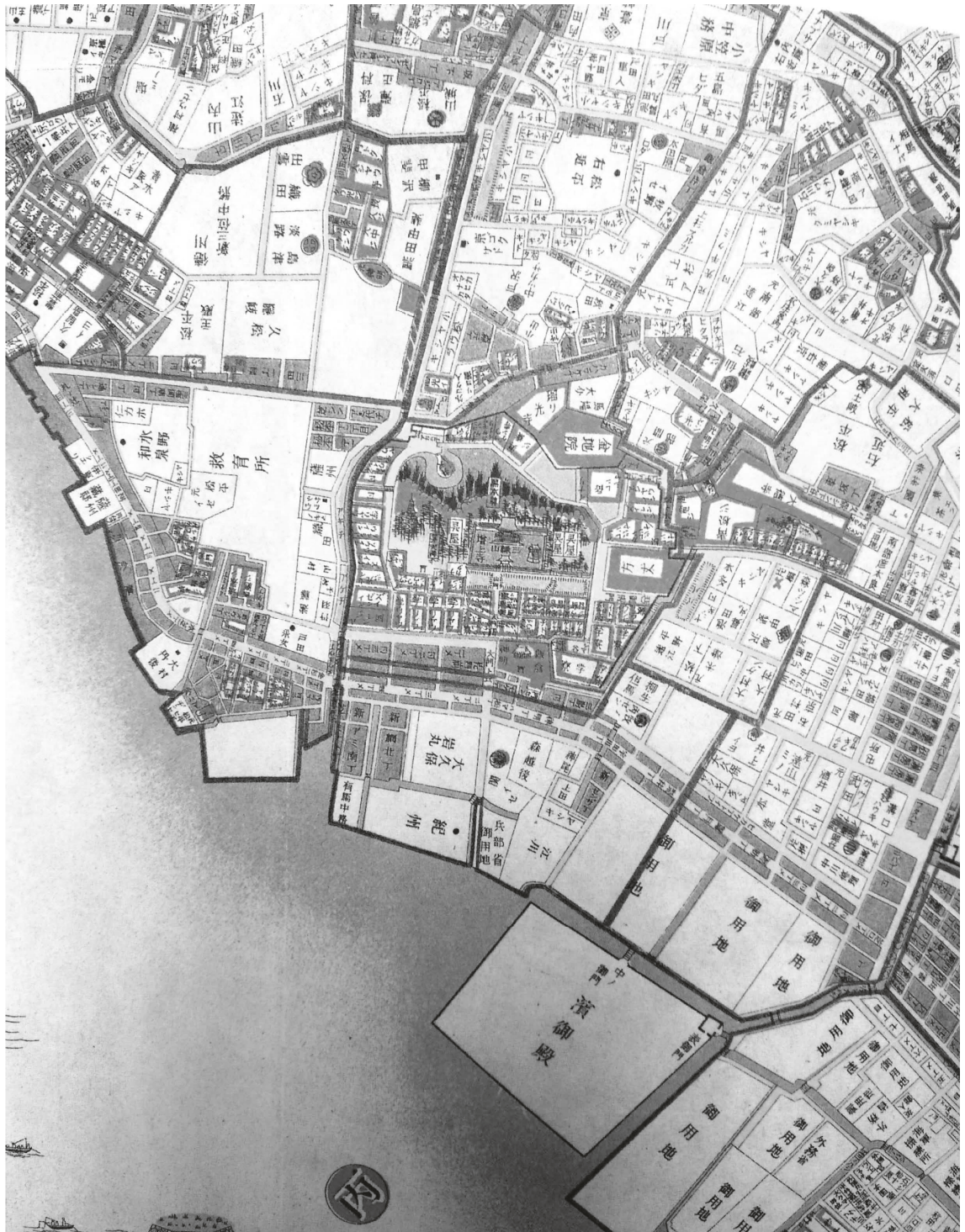


図1 明治四年東京大絵図『東京市史稿 市街篇附図 第二』、1916年

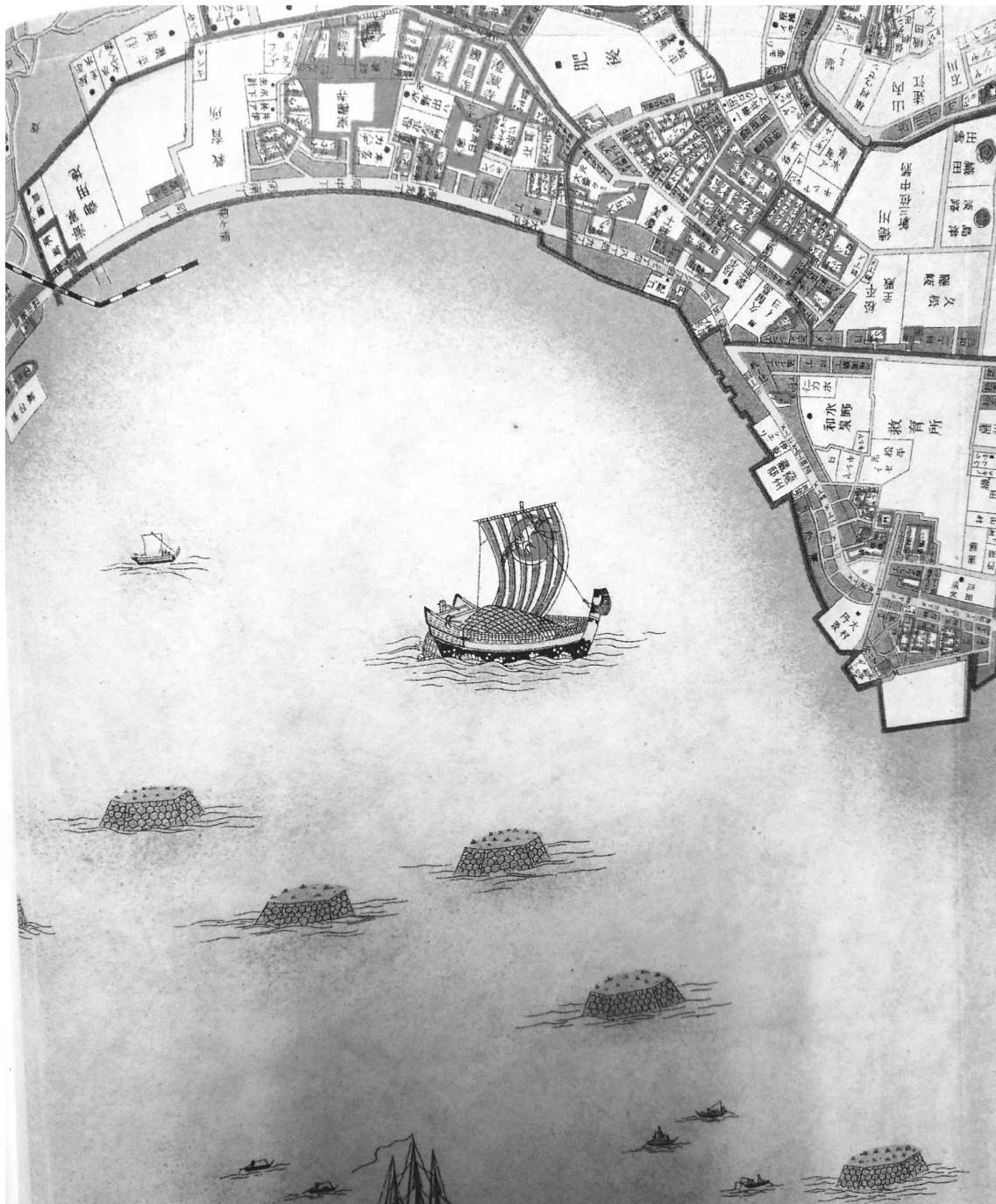


図2 明治四年東京大絵図『東京市史稿 市街篇附図 第二』、1916年

15・16 番組の町年寄達である。両区の町年寄の名前が網羅されている。また、中年寄と添年寄からも同時に副願書が出されており、更にその後に出された、東京府より千両を借り入れするときの請証文においては、名を連ねているのは、家持総代、地借総代、魚問屋、青物問屋、仲買といった面々 164 人である²⁰。ここではそれぞれがどのような集団を形成していたかに立ち入って分析するのは今後の課題としたいが、今ここで注目したいのは地域社会において形成されている集団がいくつも関わっているということである。

では、この願書の背景とどのような見解を示しているのかを史料に即して見ていこう。先述のとおり、東京府は従来の江戸における町会所を中核とした救貧体制とあわせて、教育所や開墾会社などの救貧政策を打ち出した。特に芝においては三田教育所が明治2(1869)年4月に設立されたことにより、10月までに2度、地域の困窮人の教育を願っている。この事情を受けて、地域からはこれ以上窮民を出さないように努めているところである。しかし、「其日稼之者」たちは自らの家産を失ってなお、自らの生計を立てる術を求めずにいる。このままではこれから年末になるとますます窮民が増えてしまい、その数は際限がなくなり、教育所ではとてもその数を支えきれない。また、窮民が増えていけば地域の経済にも影響を与え、居住しているひと減り、地域社会が衰退していつてしまう。それを防ぐために何をするか。「貧富相共ニ」賑給仕様を立てる、というのである。その対象はまず「棒手振歩行商人之者」であり、その他の無産者も含み、それぞれ「得意之稼業」を行わせる、としている。何をもって「得意」とするかはここからは不明であるが、それぞれ柔軟に対応するということであろう。ただ、後にみるように、棒手振歩行商人が主要な対象となり、そうした行商人はそのまま商業を行わせる場合が多い。救済を行うことがすなわち、既存の商人の体制の中に組み込むということと近似的になっているのである。

ここから指摘されることは以下の3点である。第1に、教育所との関係について。すでに確認した通り、

東京府の救貧政策は連関しているということが改めてここで確認される。特に三田教育所は芝の地域内に存在し、芝新網町などは困窮している棒手振が多いため、地域住民にとって教育所は重要な救貧であった。しかし、それでも追い付かないために芝で独自の救貧の仕方をたてることになったのである。

第2に、地域社会の諸権力と諸集団が関わっている点も重要である。すなわち、地域社会の町制機構の中心的役割を果たしている「政治的権力」と、地域経済を支える市場を統括する問屋組合のトップである「社会的権力」が主導するが、あわせて、原初的に町共同体で構成員足り得る家持の集団や、地借の集団も出願の主体となっているところも興味深いところである。近世の町の枠組みの変容過程の延長上に明治初期の地域社会もあるのであり、その連続性には留意しなければならない。

第3に、「救済の論理」である。すなわち、貧困者には扶助を与えることに留まらず、生きていく術を与えるという点が強調されている。貧しいものは働ける能力がありながら働かずただ日々を過ごしているだけであり、それがよくないことである、という論理が働いている。居町における救済は基本的に米銭扶助であった江戸の救済とは少し趣を異にしている。芝会社の救済はいかにして棒手振が地域社会の商業ネットワークに組み込まれるかの施策でもあるのである。

では、実際にどのような方法で救貧を行おうとしたのか。ここではまず、主に救済される棒手振に対してどのような論理をたて、いかなる方法をとるかを見ることにする。

まず救済と言えば米銭の支給である。しかしすでに見たように単純な米銭の支給は行われていない。しかし、実際に金銭や食料など、生活に欠かせないものをなにも渡さないわけにもいかない。まずは金銭の取扱いについて見ていく。

救済の対象となるひとには何と与えられるか。仕様見込²¹の中から二つの箇条を見てみると、

(1)

一 其日稼之棒手振歩行商人之類ニて困窮いたし、御救育相願度望之ものハ勿論、其他渡世不如意之もの店賃米塩噌等は、人数に応相渡候上、稼商ひ取調、得意之道具并商品等、相当ニ為仕入可申、尤金銭ニ而は相渡不申候間、兼テ為相心得、入社之上は社中之法則を急度為相守可申事

(2)

一 賄給錢之儀は、壹人米五合塩噌代貳百文之割合、人応し、月番之元メ宅ニ而相渡可申、鑑札持参受取可申事

とある。店賃とあわせて生活必需品としてまず「食」が保証されるわけである。その内訳は米五合、塩と味噌の代金が二〇〇文、これを家族の人数分貰えるということである。貰える場所は「月番の元メ」の家である。そしてこれらを受けとるためには鑑札を持っていなければならない。これは後述するが、元メとはそれぞれの地域での有力な家持や地借が務め、鑑札は芝会社の事業に関して、入社人を紐付けるために重要な役割を持つものであった。

またそれとあわせて、どのような家業を営むかを調べ、道具や、あるいは商品の仕入をサポートする、ということである。だがこれらは直接金銭を手渡すのではなく、会社が道具を用意する、あるいは商品の仕入ルートを確保する、ということである。どのような商業のシステムを構築、あるいは利用するかについては後述する。

ただ、「芝会社窮民取扱綴込」に収録されている仕様見込では、「稼方之目的ニ応し錢五貫文より拾貫文を限り無利足に而貸渡」とあり、また、十一月の「入社之もの條約案」では「商道具無之ものハ貸遣可申、家族之内職手稼等も差支候ハ、道具ハ勿論相当之元手金等も相渡し可申事」や「期月中非常の入費有之差支候節ハ、調之上相当に貸遣可申事」といったように、まったく金銭を手渡さないというのではなく、家族のものも含めて、商業に際しての元手となる資金は

渡す方針となっており、また緊急でなにか金銭が必要になったときにも、仕事に関係なくとも貸与されることはある。

さて、これらの金銭の財源はどこにあるのか。もちろん「有志之もの」の出資が大きく貢献しており、また東京府から千両を借金して財源にあてている、というものがある。だが、それだけでは安定して金銭の循環を促すことはできない。そのための仕組みとして「積金」、「預り錢」、「分一金」がある。それぞれ誰が納め、どのように利用されたのであろうか。

それぞれの金銭の役割は、①積金＝小商人が納めるもので、その役割はそれぞれの借財の返済に充てられる。②預り錢＝同じく小商人から納められるもので、期月後の元手金となる。③分一金＝社中青物問屋・仲買・卸売商人が納めるもので、東京府からの拝借金の返済に当てられた。問屋卸売は「商内高」から一分を納め、小商人は売り上げの一分を、ここでは「積金」として納める。問屋卸売の納めた金銭は「会所」の運営費にあてられる。余った分は、まず差加金の返済、更にその残りを、小商人らの仕入金として貸し渡す、という順番で使われていく。一方小商人の「積金」から、一口錢四八文は、東京府からの拝借金の返済に充てる。積金は借財の返済にあてるものであるから、十五ヶ月の間に積んでおき、期間が終わったときに、それを借財の返済にあてるのである。具体的な数字は、一匁単位で計算されているが借財自体は一人あたりで計算されている。借財は一人のものなのだが、積金は匁、つまり家族単位で、となっている。「父母妻子家族之内、壮強之ものは会所の差図を受習相応の稼を致べき事」という項目もあることから、個人単位での入社、というよりは、扶助は家という単位をかなり重要視していることがわかる。

生活の局面においては、「家族」が強調されている。家族の内「壮強の者」は精を出して働かなければならないし、借財も協力して返済していかなければならない。実際にはもちろん単身者も多くいたであろうことから、あくまで芝会社の「理想」とする形が反映されている側面もあるのではないか。この章の最後に、こ

の他の道徳的な項目を「入社之もの條約案²²」のなかから引用して芝会社が目指した「理想」を確認してみよう。

一 米塩噌之給錢ハ朝廷御扶助之賜ニ而、銘々之欠乏を補ひ、賑給を戴候とは乍申、多人数之事故、一朝の苦を遁候迄安逸に日を送り候様ニては後來のふためは不申及、会社之相続も届兼、且は朝廷え奉恐入義ニ付、各持前之稼職を励ミ、売徳を以て期月後之元手金并会社金等積立、病氣之節あるひは老後死後子孫に至る迄欠乏を賑給すへき備金を扱可申、茲に従事して懈らされは身代を取り起し、父母妻子を安樂ならしむへき基を据候事故、第一に朝廷御愛撫の御仁旨を難有尊奉し、次に有志協力の厚意を辱く相弁、銘々一分の産業を立、家族をして安穩ならしむ事を報恩謝徳と心得候て、片時も油断あるへからざる事

ここからわかることは以下の三点である。

①衣食住のサポートは「朝廷」と「有志」の「厚意」によってなされているので、それに報いること。そうした人たちの厚意を無駄にしないために「能識者の教導」には従うべき、という旨も別に記されている。

②芝会社の期月後独立して整形をたて、家族に平穏な生活をもたらすように。そして更には自らの死後、次の代にも生活の安定をもたらせるように、という持続性を志向している。

③本人のみならず家族も「教導」を受け、協力して生計を立てること、それは会社自体の持続にも関わってくる、という論理である。「貧富相共」に会社を支えていくわけではあるが、やはり「上」に立つものが「下」にいるものを導く、という観点が前面に押し出される。

この理想を実現するために、上記の金銭管理や扶助があったわけであるが、次からは町制機構に着目し、誰がどのような役割を果たしたのかを明らかにしていこう。

4. 芝会社と都市社会構造

前章まで、芝地域の現状と救済の論理とその方法の一端を見た。次に着目するのが、そこに救済が具体的に誰によってどのように行われるかである。具体的には、都市社会の内部構造をそれぞれ見ていくこととである。「仕様見込」から探っていくこととする。

仕様について記述されたものは十月段階の「府治類纂」に収録されているもの、それと「順立帳」に収録されている「芝会社窮民取扱綴込」としてまとめられたものに含まれる二つがある。後者は十一月に提出されているものである。

まず仕様見込で示される役職は、出納元メ、調方、世話方書記兼の三つである。それぞれ誰が務めるのかと言えば、出納元メは「区内家持地借」の中から、指加金を出しており「人望」があるものが選ばれる、とある。これには区内で二十人が就き、衆議でもって金銭の出入を検討し、月番を定めてそれぞれ「最寄」の地域へ「給錢」を渡す役割と、毎月の会社の会計の総括を担った。

次の調方は文字通り諸々を取り調べる役職である。担うのは町年寄のなかで「重立用弁之もの」が選ばれる。何を調べるかと言うと、入社を希望するひとの身元や、その者の元手や借用望金であったり、印鑑帳面やどの道具を渡すかである。そして会社の「利害特質」を調べ、会計出納の会を開くのである。

世話方書記兼は、「諸色仕入鑑札帳面改」や仕入金銭と売り上げを記録する。また、市場の見回りも担当している。ここで出た「鑑札」と「帳面」はこの仕様では重要になるので、気に留めつつ先へ進むことにする。

こうして会社の金銭管理は地域社会の中でも有力なものに任されたわけである。ただ、困窮したものへ「社会的権力」が一方的に施行を行う、という方式ではないことは明らかである。そこに近世都市の一般的な救済との差異がある。具体的にどのように施行しようとしたのであろうか。

先に述べた通り自らの労働でもって生計を立てるよ

うにする、という考えが主流にあったのは間違いないと思われる。そして「貧富相共」にこの「会社」の一員として出資する、という考えもあった。すなわち、困窮した棒手振も自らの生計を立てるようになり、毎月会社売り上げから一部を「積銭」、「預銭」として差し出す、という決まりが設けられた。あわせて「有志のもの」が出資するのは先に述べた通りであるが、具体的にはほぼすべての町から家持や町年寄だけではなく、地借も一両から出資している。ただ、出資するものには地域によってばらつきがあり、芝新網町などはひとりも出資していない。同じ区に属していても格差はあり、主にどの地域が救済を主導しているかわかる。

さて、ここまでで救済の対象と、その方向性、その元手となる資金について見てきたが、こういった回路でもって救済を行おうとしたのかを見ていく。

まず、「会社中」として救済されるものには木札を持たせるという規則が建てられたわけであるが、そこには「拾五番組 何町 誰店 誰」と記されている。これは裏店の住人は未だに「イエ」に包摂され、その所属の重層的構造が明らかに存在していることを示している。この木札を見れば、裏店の人間にとって一番近い「権力者」は店請人・店差配人であることがわかる。すなわち、「世話」を加えるにあたり、最も身近で責任を持ったのが店請人店差配人であった。具体的にどのような役割を得たのであろうか。

十月の仕様見込において示された、請人・店差配人に関する条文を抜き出して見ていこう。

(1)

一 入社望人有之節、受人并店差配人等之加判ニ而名前書差出、厄介人数借財高等取調之上、拾五ヶ月位之期を定、受取人差配人より請書取之、入社可為致事

(2)

一 在来之借財之取調之上入社期月之間置据ニ而為掛合、此間は相当之利足は会所より相渡し可申、

期月後ニ至り候ハ、成嶽返済之仕様可為致旨請人店差配人ニ而引請置合可遣事

(3)

一 期月中他所より借入金一切不相成、若無據入用之節ハ、受人差配人より会社へ申出候得者、取調之上、相当之金銭者貸渡、預り銭を以永く指引、差支無之様可取計事

(4)

一 店賃之義は例月晦日会所より店差配人え相渡し可申事

(5)

一 借財利足金も調済之分は同断請人店差配人之内へ相渡し可申事

まず第一条は芝会社に「入社」を望んでいるものが現れた時の手続きである。入社するにはまず「受人(請人)」と差配人の印が必要である。そして会社によって、その入社を希望するひとの世話をしている人数と借財の量を調べる。期間を定めた後、「受取人」と店差配人が引き受ける旨を書類にして会社へ提出する。この手続きを経て芝会社の救済が始まるのである。

二条目は入社人の、もともと持っていた借金についてである。入社時に「調方」によって借金がいくらあるかを調べ、期月(15ヶ月)の間はそのままにしておき、利息のみを会社が肩代わりする。どのように肩代わりするのかと言うと、ここでの四条目と五条目にるように、利息も店賃も会社から毎月末日に請人・店差配人へ渡すこととなっている。また期月後の返済の仕方についても請人・店差配人が引き受けることとなっている。本人の代わりに請人と店差配人が金銭を受けとるのである。

三条目は期間中の借金の扱いである。まず入社したものはこれ以上借金を増やさないように、他のところからの借金は禁止される。やむをえず金銭が必要な場合は、またしても請人・店差配人を通して申し出るこ

ととなっている。

これらの条文から請人と店差配人の役割が見えてくる。すなわち、芝会社とのやりとりを媒介する立ち位置である。救済を受ける入社人が借金であるとか、借金の利息といった生活に関わる金銭の類いはすべて請人と店差配人によって申請される。言うなれば「代理人」のような役割を果たした。これは近世の裏店の借家人がその店の家持、あるいは家守の人別に入ることによって鑑みて同様の構造があるということである。その名称や状況は変わりつつも、店に依拠して借家人を統括しようとするあり方は変わらず、借家人の生活にもっとも直接的に関わっていたのは請人と店差配人であったのである。

町年寄

木札をもう一度見てみれば、次に所属として現れるのは町であることがわかる。次に町年寄の役割を確認する。

そもそも最初の願書は町年寄一同の名前で出されている。更に、東京府から千両を借金するときの請証文にも、町年寄は各町から名を連ねている。また、11月には15番組と16番組から肝煎として名簿が提出されるが、48人が名前を連ね、全体で見ても肝煎はほぼ町年寄である（表1、2）。彼らはあくまで「世話方」であるが、そのなかでも肝煎としてそれぞれの地域における「世話進退」を行う。具体的に何を行うと細かく記されているわけではないものの、店差配人が直接

町名	属性	名前
本芝壱丁目	町年寄	平十郎、平助
本芝三丁目	町年寄	久吉
本芝材木町	町年寄	勝次郎
本芝下之町	町年寄	幸助
本芝入横町	町年寄	茂兵衛
芝田町貳丁目	町年寄 地面差配人	藤兵衛 三郎兵衛
芝田町四丁目	家持 町年寄	五兵衛、覚蔵 吉兵衛、源兵衛
芝通新町	組合持地借	彦七
三田同朋町	町年寄	伝七
三田壱丁目	町年寄	新七
三田貳丁目	町年寄	太兵衛、伊三郎
三田四丁目	町年寄	源兵衛
芝松本町	町年寄	善八
三田小山町	家持	伝次郎
本芝組魚問屋	行事	柏屋吉右衛門、菱屋長十郎
本芝四丁目	青物問屋	五郎兵衛
十六番組	中年寄	浦口清一郎

表1 十六番組の肝煎（「芝会社窮民取扱綴込」より）

町名	属性	名前
芝浜松町貳丁目	町年寄	源七
芝浜松町三丁目	町年寄	茂兵衛
芝浜松町四丁目	町年寄	弥兵衛
芝中門前町壺丁目	町年寄	伊兵衛
芝中門前町貳丁目	町年寄	忠七
芝中門前町三丁目	町年寄	熊右衛門、久蔵
芝片門前一丁目	町年寄	松五郎
芝片門前貳丁目	町年寄	吉助
芝新網町北側	町年寄	藤兵衛、七兵衛、市兵衛
芝新網町南側	町年寄	忠右衛門
芝浜町	町年寄	徳右衛門
芝土手跡町	町年寄	賢助
芝金杉壺丁目	町年寄	佐兵衛
芝金杉貳丁目	町年寄	重兵衛
芝金杉三丁目	町年寄	又治郎
芝金杉四丁目	町年寄 地面差配人	新七（青物掛）、嘉右衛門 安兵衛（生魚掛）
芝川口町	町年寄	五兵衛
芝中町	町年寄	多兵衛
芝横町	町年寄	長三郎、忠蔵
芝西応寺町	家持 町年寄	藤兵衛 松之助、善治郎
芝金杉組	魚問屋行事	大和屋喜兵衛、須原屋万吉
拾五番組	中年寄	内田勘右衛門

表2 十五番組の肝煎（「芝会社窮民取扱綴込」より）

自らの店のものと相対するならば、町年寄はその世話を範囲を広げて司る、という役割を持っている。さきに述べた通り金銭の管理自体は家持が担当するものの、出納の記録や身元の取り調べは町年寄の担当である。ここから考えるに、店差配人からの申し出や報告を受けるのは年寄であるということであろう。町方の「世話」と名のつくものは町年寄に責任があったので

ある。

また、東京府へ伺いをたてる際や、呼び出されたときに、担当の肝煎等が不在であれば、他の肝煎の町年寄が代わりに出ることとなる。店差配人や請人が店借のものを代表して町年寄に種々の伺いをたてるならば、町年寄は文字通り町自体を代表する存在であるのは言うまでもない。地域のより上位には中年寄・添年

寄という、区自体を代表する存在があるものの、実質的に窮民の「世話」を取り仕切っていたのは町年寄であったのではないだろうか。町年寄のもともとの役割として明治2年6月に設定されたものの内大きな役割として、「町内家持地借店借召仕ニ至候迄、人別調方」と、「御布告御教諭等」を町内の隅々まで素早く伝えることであった。当然町年寄が町内にどのような人物がいるかを把握しているし、上からの布告を伝えるというパイプの役割を果たしていたことから、芝会社においても同様の役割があったのであろう。

ここまで見てきた店差配人と町年寄の役割、芝会社の救済方法を見てきたわけであるが、ここで「芝会社窮民取扱綴込」の仕様見込を確認して小括する²³。

貧民救方組合銀町之有志之もの持寄候仕様左之通一貧民之内御教育所入、又者当番にも及び候ハバ救兼候程之もの相糺候上、稼方之目的ニ応し錢五貫文より拾貫文を限り無利足に而貸渡度、店受人・店差配人・町年寄奥印之証書を取置、右借用申者拝借不為致候様世話致し、当人共者勿論、家族之もの連も徒ニ其日を不打過様年寄共教諭を加江、賑給仕様ニ基手業等為致、無油断為相稼、家族之稼ニ而返済相成候様厚世話致候得者、返済も心易取立之儀者、日々町年寄方江取集、毎月六度ニ持寄、三十日限返済相成候得者、猶繰返し貸渡候様、此集錢改之上元メ方ニ而帳合致、別段会社者相建不申、当組扱所ニ而兼用仕、此肝煎候もの者区内町年寄一同之掛ニ仕、貧民共在来之借財者店受人店差配人より猶豫通合置、是又妻子之稼ニ而追々弁金相成候様仕様を相立、区外より越候節共、一ケ日も相過候而、商ひ仕入ニ差支願出候もの江者同様貸遣、從而取扱日者一六与極、朝四つ時より九つ時を限り当番町年寄兩人共相談世話致、出納元メ之儀者先般被仰付候もの、月番を立金錢取扱、毎月廿六日元メ并家持共之内兩人立会出納の帳を改メ帳面江相記、右貸渡候証文其外入費之儀者町内限ニ取賄、区内扱所入用江者決而相掛ケ不申、当区窮民之内病者之もの有之、何斗相立兼

町会所より御救相願候程之もの者見分之上、相当之手当遣、可成丈為取続候様貸渡置候もの之内、欠落其外損失之分者区内一ケ町ニ付一ケ月金壹分ツ、月々積立候得者、二十ケ町ニ而一ケ年金六十両ニ相成、此金子を以前書之損費へ補ひ可申候

但、積立金子之儀者損失も少なく自然金高ニもおよび候ニ付、元メ方江相預け相当之利与為相加候様連々打続候ハ、町々より取集候義者相止候様ニ打合仕候

右者有志之もの赤心之助金を取集、無利足ニ而貸遣候様仕候ハ、貧民共商ひ元立金ニ無差支も袖乞ニ出候様之零落もの有之間敷、自然取続之通相立て一廉之救助筋にも可相成哉与奉存候

十月の仕様でも触れられているが、救貧の内容をここでまとめておくこととする。

この仕様の内容は大きく分けて以下の通りである。
①救済の対象はすでに触れた通りメインは棒手振などの零細商人であるが、貧困の基準は、教育所送りになるほどの貧しい者と「救兼候程之者」である。そして基本は自ら稼ぐ術を持ち、それに応じ、仕事のために必要な金銭を無利息で貸し出すことになっている。

②金銭貸し出しの際に面倒を見るのは店受人・店差配人・町年寄である。本論で確認した通り、まず請人と店差配人から申し出て、町年寄が取り調べるという形になるため、この三者の奥印が必要となるということであろう。また、請人と差配人が代理人のような形式を取るとしたが、「説諭」を加える役割は町年寄である。このように「世話」の責任を持つのは町年寄なのである。

③商いに必要な金銭は当番者と年寄の二人で集め、出納元メはすでに触れた通り家持から選ばれた者である。ここで注目するのは、入費に関しては「町内限」にする、すなわち、会社は十五番組と十六番組全域に渡って救済を行うのだが、金銭に関しては町を単位として管理するのが基本となる。つまり町という単位が

重要な役割を果たすのである。

④袖乞について。袖乞とは、町人身分として町方に居住しながら、困窮のために物乞いに出てしまう存在のことである。本来乞食行為は公認された非人身分のひとのみができるものであったが、その身分の壁を侵した存在である。近世社会においてたびたび取締りの対象となったが、ここでもその存在は許容されてはいない。近世社会と変わらず取締りの対象であり続けたのである。

問屋と棒手振

最後に触れるのは、問屋をはじめとした商業ネットワークと、救済の対象となる棒手振自身がどのような役割を果たしたか、である。芝地域では芝金杉町と本芝町に魚問屋仲間があり、江戸魚問屋仲間の七組の一部を構成していた。肝煎の名簿を見ても分かるように、町の構成員でありながら、別の組織として名を連ねているのが問屋と仲買である。この地域において「社会的権力²⁴」として影響力を持っていた。

では実際に問屋に関してどのような方法が建てられたのか。まずは会社仕様見込次の条文を見ていこう²⁵。

一 代物買出之義は社中之間屋ニ而成丈下直ニ売渡し可申筈ニ付、会所より差図之方ニて買出し可申、若社外ニて買入候節は其後世話方之者へ断可申、市場仕入之者は仕入候問屋仲買江品引遣、鑑札を渡し、通帳へ金銭高と其問屋仲買之名を記し、其帳面義場所見廻り之世話方之ものへ渡し、仕入品見分を請商内ニ可罷出事

社中の棒手振がどこからその商品を仕入れるか。その仕入れ先が「社中の問屋」に限定される、という項目である。棒手振の買い出し先は芝会社公認の問屋からに限られている。社外で仕入れる場合、事後報告でいいので世話方にその旨を知らせておくことが決められている。そして市場から、つまり社中の問屋から仕入れる場合は、鑑札とを渡し、通帳にはかかった金額とその問屋仲買の名前を記し、その帳面を場所見回り

の世話方のものに渡して購入した品物チェックを受け、それを経てはじめて棒手振は商売に出ることができた。

ここで指摘される点は次の2点である。

第一に、問屋・仲買と棒手振の売買における統制である。商品の価格がなるべく「下直」、つまり安い値段で棒手振へ売り渡す、ということであり、それを世話方の者、すなわち町年寄を主体とする面々が監視する、という体制をとる。誰が誰から商品を買ったか、というところまでチェックする体制ができあがる。そして仕入れ先を限定することでよりその動きを安定させ、監視しやすくする、という狙いがあるのではないか。

第二に、そのチェック体制を支えるのが「鑑札」と「帳面」である。この二つは芝会社の救済策において重要な役割を果たす。以下でこの二点について掘り下げてみよう。

まず第一の点について。仕入れ先の限定ということとあわせて、売買を行う場所も限定しようという動きがあった。

まずは「会社之義ニ付仕様見込案何別紙御通添」のなかの一条で案が示されている。これは十一月に東京府に提出されたものである。その条では

一 (前略) 小商人共売渡し候諸色仕入便利之為、芝新網町別紙絵図面明地之場所え市場取立、前載もの其他食類等小商人え売渡配当為仕度奉存候 (後略)

と記されている。絵図面は芝新網町の入堀地に東西百間の長屋を立てる計画であった。そこでは、「小商人共」全般を対象とし、「諸色」の仕入を行うようにする、という案であった。諸色、とあるが、主に食料品の売り渡しを行うようである。もっとも、この案は後に取り消され、次の芝金杉一丁目に建てる案が実行される²⁶。

芝金杉壺丁目河岸通り同所將監橋両詰

一 表間口拾三間三尺 但七拾六間中拾貳間五尺
余之明地之内

裏行 三間

此坪四拾坪半

但此地代壺坪ニ付銀壺匁、合銀四拾匁五
分、最寄地位地代見競、凡之積ニ御座候

右場所之義は元金杉同朋町地主五人受領割銭地
ニ而明地ニ相成居、町方武士方両近辺地ニ而、当
時壺丁目合併同町を追々相成居申候、然ル処取扱、
当入社之棒手振青物売え可売渡品取扱市場相立、
別紙之通納屋壺ヶ所新規取建申度段奉願上候ニ付
而は、右場所最寄差支有無調候処、何連も差支筋
無之候、尤、当分無税拝借地奉願上、右市場相続
仕様相成候ハ、御冥加地ニ奉願候とも、御払下
ヶ奉願候共、御沙汰次第取斗申度奉存候、取調此
段申上候、已上

巳十一月

内田勘左衛門

この場所は將監橋のすぐ側で、もともと金杉同朋町
という町の地主五人で共同所有していた土地であっ
た。ここに図のような配置で納屋を取り建てることと
した。この場所をまずは無税地として拝借したいとい
う旨がここで願われているのである。市場が軌道に乗
れば、冥賀地、あるいは払い下げ、どちらでも東京府
の処置に任せる、という流れが説明されている。

両案とも、この場所に納屋を建てる目的は、棒手振
商人と問屋が取引する場所を限定するためである。仕
入れ先の問屋の限定とあわせてここでは更に場所まで
限定しようというのである。特にここでは「青物売」
が主要な対象となっているが、その論理としてまず見
えてくるのは、問屋組合を中核とした芝地域の商業
ネットワークの中に棒手振を確実に組み込むため、と

いうことであろう。仕入れ先の問屋が各地に散らばり
それぞれで商売をされては、見回りにも手間がかかる。
一ヶ所で一統的に取引所を設ける方が、棒手振にとっ
ても便利である、という論理も働いている。また、こ
の地域の状況を思い起こせば、空き地があちこちに発
生していることもあり、土地の有効利用という側面も
あり、「市場」として利用すれば、その土地が景気を
回復するのではないか、という思惑もあるのであり
と思われる。

次に着目するのは「鑑札」と「帳面」の役割である。
ここも仕様見込で考えられた機能を見ていこう。

(1)

一 入社後買出しニ罷出候節給銭受取候節ハ、渡
置候鑑札通帳持参之上、請取可申

一 商内仕舞候ハ、其日之売上ヶ銭を会所え差
出、売徳多少之調を請、又鑑札と通帳を請取可申
事

(2)

一 問屋仲買小商人共売買取引総て不実横着之所
為有之間敷、もし私情に抱り不正之義有之候ハ、
社中を構可申、商内先ニて代銭不請取分は通帳為
記、会所指出し可申、請取時節無滞受取可差出、
乍併当会社之規則を申談、成丈現金取引可致事

(3)

一 問屋仲買其外社中之商人より買出しに参り候
とも、鑑札無之ものは会所ニて仕払不申候間、よ
くよく吟味いたし、無証拠ニ而ハ売渡申間敷候、
其段取極、売渡し候ハ、持参之通帳へ代金銭を
相記し遣し猶又書出を会所へ差出し、速ニ代銭請
取可申、当人より金銭取遣、一切致間敷事

これらの条が意味するところは4点にまとめられる。

①棒手振が問屋から商品を仕入れる際、毎月の給銭、
つまり会社から扶助を受ける際には鑑札と帳面が必須
である。

②その日の商売が終わったならば、その日の売り上げをすべて記録した帳面と鑑札をもって会所に赴き、売り上げをすべて渡す。このとき嘘をつくことや、売り上げを渡すことをせずに引き伸ばせば、店請人・店差配人に厳しく注意されることとなる。

③問屋・仲買・小商人は不正なく取引を行わなければならない。不正があれば、会社で話し合いがもたれ、処分が下される。商い先では原則その場で金銭を受け取らなければならないが、代金を受け取らなかった場合はその分を通帳に記し、会所に差し出す。

④商人が問屋に買い出しに来て、鑑札がなければそもそも会所で給錢も仕入代も支払われていないので、よく調べておく。商品を売ったならば、通帳へ金額を記入し、商人はそれを会所へ持参し、代金を受け取る。

以上より、鑑札と通帳の意味を確認した。鑑札は芝会社中のものである、という、自らの身元を証明するものであり、商売に必須のものと設定された。鑑札によって商人と芝会社をひも付けすることができるのである。問屋側から見ても、芝会社が背後に確認でき、取引の安定をもたらす、という役割もあるのではないだろうか。

また、通帳にはすべて取引の記録をつけないといけないことになる。これにより一日でどれほどの金銭のやりとりがあったかを会社が把握することができる。商人側から見れば、一日の活動が会社によって掌握され、また、金銭管理も行われる、ということになると考えられるのである。

5. おわりに

本論文では芝会社の救貧を、その論理と方法、それと都市社会構造に着目し分析した。最後に芝会社が何をしようとしたのかをまとめ、今後の研究課題に触れておきたい。

まずは、扶助に関しては「衣食住」、それと家賃まで補助しようとした。生活の安定のためのサポートを

し、一方で自らの労働で生計を立てるように「自立」を促した。そのために、救育所のような収容施設を設けるのではなく、あくまで居町で、旧来の社会構造を利用して救済を行った。「町」と「店」という生活に密着した社会集団は明治初期に至って未だ強い枠組みであった。今後、近代都市を考えるうえでこのような集団に着目してその変化を見ることが重要になるのではないかと考える。都市社会の基底にある集団の変容がすなわち都市社会のあり方の変容につながると考えられるからである。

次に、自立のための労働は主に商業であった点である。これは地域の特性をそのまま表している。東京という都市域全般への救済ではこのような仕法を生れなかったであろう。地域社会の構成員が主体となり、自らの生活世界を守るために、地域の実情にあわせて方策を練ったといえる。他の地域でもこのような仕法がたてられていたのではないかと推測される。

最後に、芝会社の救済の論理としては、「貧富相共」というように地域で生活を送る人びとが主体となつて、地域経済を活性化することで窮状を打破しようとしたことを指摘することができる。だが、当然の帰結ではあるかもしれないが、やはり上から「教導」という観点が色濃く残る仕様であった。ただ、ここでみた仕様はあくまで地域の「権力」が主体となつて作成したものである。その意味では、実際に棒手振がどのような暮らしぶり、この救貧にあってどのような反応を示したかを見なければ貧困研究として不十分である。ここは史料上の制約があるものの、他の地域の事例も用いながら明らかにしていくことが課題であろう。

あわせて、市場社会と地域社会の関わりもあらためて論じなければいけないところである。芝の市場については吉田伸之氏の研究があるが、救済という観点からその関係を解きほぐすことと、その先明治四年以降のもろもろの東京府の動きとあわせて考えていくことが次の課題である。

注

- 1 ここでいう「会社」とは、現代的な意味での営利を目的にしたようなものでは勿論ない。では、どのような意味を持っているのか、ということであるが、ここでその言葉の意味に拘ることに特に意義は感じられない。また、本論に入る前に言葉を定義するのは結論先取になってしまう。
- 2 吉田伸之「町人と町」(『近世日本都市社会の身分構造』、東京大学出版会、1998年)。
- 3 吉田氏前掲、55頁。
- 4 吉田氏前掲、71頁。
- 5 吉田氏前掲、72頁。
- 6 吉田伸之「江戸町会所の性格と機能について」(吉田伸之『近世巨大都市の社会構造』、東京大学出版会、1991年、5頁)。
- 7 塚田孝「人足寄場収容者について」『身分制社会と市民社会——近世日本の社会と法——』(柏書房、1992年)。
- 8 塚田孝前掲、93頁。
- 9 北原糸子『都市と貧困の社会史 江戸から東京へ』(吉川弘文館、1995年)。これと「明治初年東京府における窮民授産」(『明治国家の展開と民衆生活』、弘文堂、1975年)を参照。
- 10 北原糸子『都市と貧困の社会史』254頁。
- 11 「明治初年東京府における窮民授産」(『明治国家の展開と民衆生活』、弘文堂、1975年、77頁)。
- 12 ジョン・ポーター「明治初期東京における貧民の救済と統制」(『部落問題研究 第211号』部落問題研究所、2015年所収)を参照。そこでは、明治初期においても、非人組織は町との関係を維持し、勧進で生計を立てていたことや、非人組織の生業が、町方の雑業層の生業と「質的近似性」がある、ということが示されている。また、明治二年の救済施設である「救育所」のうち、高輪救育所は、北原氏は「懲治監」として位置付けるのみであったが、ポーター氏はこれを批判し、近世以来の賤民組織の流れの中に位置づけるべきであると主張している。
- 13 地図は図1、図2を参照。
- 14 『芝區誌』(東京市芝区役所、1938年、50頁)。
- 15 『芝區誌』206-207頁。
- 16 芝最大の商人は芝口一丁目の松坂屋八助である、とされる。彼は三井の出店として商いを営んでいた。幕末の飢饉では打ちこわしにあうが、こうした大商人がいる地域は芝の中でも裕福な部類に入り、このような地域が後の救済にも主導的役割を果たす。
- 17 「府治類纂」については『東京市史稿 市街篇 第五十』(1961年、東京都)の1019-1030頁までに一部が翻刻されている。「府治類纂」に関してはおもに『東京市史稿』に依拠して引用する。原史料はいずれも東京都公文書館所蔵。芝会社の史料については、順立帳と府治類纂に納められている。これら二つの編纂史料は19世紀に、明治初期の公文書の編纂事業に伴い編まれたものである。芝会社について中心的に纏められているものは管見の限りではこの二つのみとなっている。
- 18 『東京市史稿』1019-20頁
- 19 『東京市史稿』1025頁
- 20 『東京市史稿』1021-1022頁。
- 21 『東京市史稿』1027頁。
- 22 「社会的権力」とは、吉田伸之氏が提起した問題であり、ある地域社会の「磁極」たるヘゲモニー主体である。都市社会においては主に大店や市場社会を指している。詳しくは、例えば吉田伸之『巨大城下町江戸の分節構造』(山川出版、1999)を参照。
- 23 「順立帳」(東京都公文書館所蔵)
- 24 芝新網町には後に「干場」が建てられる計画が提出される。芝新網町の埋め立て地はいずれにしても何らかの方法で利用したいという思惑があったようである。
- 25 「府治類纂救恤」(東京都公文書館所蔵)
- 26 芝の市場移転については明治元年からその案は出されていたが、頓挫していた。明治二年から三年、四年にかけて再びその議論は活発となり、市場社会と町での対立が鮮明となる。ここでは詳しい分析は紙幅の関係上省くが、すでに吉田伸之氏が分析している点である。

